

2026年度わが国貿易収支、 経常収支の見通し ～貿易収支が6年ぶりに黒字に転じる～

一般社団法人日本貿易会 貿易動向調査委員会委員長

株式会社三井物産戦略研究所 国際情報部 米州室

チーフエコノミスト

すずき

鈴木

ゆうすけ

雄介



貿易動向調査委員会は、12月10日（水）、「2026年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」を記者発表した。同見通しは、貿易動向調査委員会傘下の貿易見通し作成専門委員会7社による商品積み上げ方式を特徴としている。当会の見通しは1974年に始まり、今年度（2025年度）で52年目となる。

I. 要旨

1. 商品別貿易の見通し（通関ベース）

● 2025年度～輸出の増加が続くが貿易赤字からは脱せず

輸出総額は、2024年度比0.4%増の109兆4,290億円とほぼ横ばいながら5年連続で増加する。米国の関税措置の影響などのため輸送用機器が減少するが、AI・データセンター関連の需要の増加を追い風に電気機器や一般機械は増加する。内訳は、輸出数量が2024年度比横ばい、輸出価格は同0.4%の上昇になる。

輸入総額は、2024年度比3.0%減の110兆8,500億円になる。原油などのエネルギー価格が下落する影響が大きく、2年ぶりの減少になる。内訳は、輸入数量が2024年度比2.8%の増加、輸入価格は同5.6%の下落になる。

通関貿易収支は1兆4,210億円の赤字と、2021年度以来5年連続の赤字になる。

● 2026年度～6年ぶりに貿易収支が黒字に転じる

輸出総額は、2025年度比2.4%増の112兆830億円になる。電気機器と一般機械の増加が続き、また、2025年度に減少した輸送用機器はほぼ横ばいながら増加に転じる。内訳は、輸出数量が2025年度比0.8%の増加、輸出価格は同1.6%の上昇になる。

輸入総額は、2025年度比0.6%減の110兆1,860億円になり、2025年度に続き減少する。エネルギー価格の低下に伴い、鉱物性燃料が4年連続で減少する。内訳は、輸入数量が2025年度比1.5%の増加、輸入価格は同2.1%の低下になる。

通関貿易収支は1兆8,960億円の黒字と、6年ぶりの黒字に転じる。

2. 経常収支の見通し

● 2025年度～経常収支の黒字額が30兆円台に達する

経常収支は、32兆1,220億円の黒字になる。このうち、貿易・サービス収支は、サービス収支のうち旅行収支が高水準の黒字を維持するが、いわゆるデジタル関連収支の赤字が拡大することなどにより、3兆4,440億円の赤字になる。第一次所得収支は、直接投資収益と証券投資収益がともに増え、40兆7,960億円の黒字になる。第二次所得収支は5兆2,300億円の赤字を見込む。

● 2026年度～貿易収支の黒字転化を主因に4年連続で史上最高額を更新

経常収支は、32兆8,450億円の黒字になる。このうち、貿易・サービス収支は、貿易収支の黒字転化を主因に、4,180億円に赤字が縮小する。第一次所得収支は38兆1,040億円と高水準の黒字が続く。第二次所得収支は4兆8,410億円の赤字と予測する。

Ⅱ．総括表

【通関貿易】

	2024年度 実績		2025年度 見込み		2026年度 見通し	
	(10億円)	対前年度比 増減(伸び率)	(10億円)	対前年度比 増減(伸び率)	(10億円)	対前年度比 増減(伸び率)
通関貿易収支	▲ 5,352	+791	▲ 1,421	+3,930	1,896	+3,318
輸出	108,939	(5.9%)	109,429	(0.4%)	112,083	(2.4%)
数量要因		－2.4%		0.0%		0.8%
価格要因		8.5%		0.4%		1.6%
輸入	114,291	(4.8%)	110,850	(－3.0%)	110,186	(－0.6%)
数量要因		－0.3%		2.8%		1.5%
価格要因		5.0%		－5.6%		－2.1%

【経常収支】

	2024年度 実績		2025年度 見込み		2026年度 見通し	
	(10億円)	対前年度比 増減(伸び率)	(10億円)	対前年度比 増減(伸び率)	(10億円)	対前年度比 増減(伸び率)
貿易・サービス収支	▲ 6,575	+342	▲ 3,444	+3,131	▲ 418	+3,027
貿易収支	▲ 4,013	－326	▲ 205	+3,808	3,025	+3,230
輸出	106,270	(4.1%)	106,783	(0.5%)	109,372	(2.4%)
輸入	110,283	(4.3%)	106,988	(－3.0%)	106,347	(－0.6%)
サービス収支	▲ 2,562	+669	▲ 3,239	－667	▲ 3,443	－204
第一次所得収支	40,826	+3,448	40,796	－29	38,104	－2,693
第二次所得収支	▲ 4,701	－446	▲ 5,230	－529	▲ 4,841	+389
経常収支	29,549	+3,344	32,122	+2,572	32,845	+723

(注)金額は表示単位未満を四捨五入しているため計算が合わないことがある。

【前提条件】

	2024	2025	2026
世界貿易(暦年)	2.8%	3.3%	2.1%
世界経済(暦年・実質)	3.3%	3.1%	3.0%
米 国	2.8%	2.0%	1.8%
ユーロ圏	0.9%	1.2%	1.1%
アジア新興国市場及び途上国・地域	5.3%	5.1%	4.7%
日本経済(年度・実質)	0.8%	0.9%	0.7%

(注1)アジア新興国市場及び途上国・地域はIMF定義によるEmerging and Developing Asia。

(注2)上記の前提条件に加え、11月中旬の外国為替市場及び原油市場の動向を参考に、円相場は2025年度147円/ドル、2026年度144円/ドル。原油入着価格は2025年度69ドル/バレル、2026年度63ドル/バレルとの前提条件において積み上げ作業を実施。

Ⅲ. 今回見通しのポイント

通関貿易収支は、2025年度は1兆4,210億円の赤字と2021年度以来の赤字が続くが、2026年度は1兆8,960億円の黒字になり6年ぶりに黒字に転じると予測する。当会の見通しは、専門委員会参加7商社による社内外のヒアリング等に基づく、商品別の見通しを積み上げて作成している。今回の見通しでは、①輸送用機器の輸出額が2025年度に減少するが、②鉱物性燃料の輸入額の減少が続き、そして、③電気機器や一般機械の輸出額が増加することが、2026年度に6年ぶりの貿易黒字に転じるとの予測の主因になった。

①輸送用機器の輸出額の減少は、言うまでもなく、米国の関税措置の影響が大きい。また、ASEANにおいて中国メーカーとの競争が激しくなっており、自動車の部分品の輸出に響く見通しだ。ただし、2026年度になると、日米合意の成果などにより、輸送用機器の輸出額は2025年度比でほぼ横ばいになると予測する。

②鉱物性燃料の輸入額の減少は、グローバルなエネルギー情勢の変化を背景に、エネルギー価格が下落する影響が大きい。加えて、日本の人口減少や様々な効率改善の成果である原単位の低下、さらに原子力発電所の再稼働などのため、原油及び粗油やLNGの輸入数量も減少する見通しだ。また、世界的な電力需要増を背景にガス火力発電所の建設が活発化しており、一般機械に含まれる原動機の輸出額が増加している。

③電気機器や一般機械の貿易額は、グローバルなAI・データセンター関連の需要の拡大に伴い世界的に増加している。日本では、

特に電気機器に含まれる半導体等電子部品、また一般機械に含まれる半導体等製造装置の輸出額が増加している。輸入額も同様に増加しており、電気機器ではスマートフォンを中心とする通信機、一般機械ではパーソナルコンピュータなどの電算機類の増加が続いている。また、一般機械に含まれる原動機の輸出額の増加も加わり、電気機器と一般機械を合わせた輸出額の増加幅が輸入額の増加幅を上回る見通しだ。また、電気機器は2025年度に2022年度以来3年間続いた輸入超過から輸出超過に転じると見込む。

貿易収支の赤字が2025年度に縮小、さらに2026年度は黒字に転化することを主因に、経常収支の黒字額は、2025年度が32兆1,220億円、2026年度は32兆8,450億円になり、4年連続で史上最高額を更新すると予測する。一方で、サービス収支は、旅行収支が高水準の黒字を維持しつつも2025年度に3年ぶりの赤字拡大に転じ、また、第一次所得収支も同様に高水準ながら5年ぶりに黒字拡大に歯止めが掛かる見込みだ。米国の関税措置にもかかわらず、貿易収支を主因に経常収支の黒字拡大が続く見通しであることは、特筆に値しよう。

Ⅳ. 主要商品別の見通し（通関ベース）

1. 輸出

◆◆◆ 2025年度 ◆◆◆

主要商品別に見ると、金額が大きい輸送用機器が2024年度比5.4%の減少になる。このうち、自動車と自動車の部分品は米国の関税措置の影響やASEANにおける中国メーカーとの競争激化を主因に減少する。一方で、

船舶は増加するが大型化に伴い輸出隻数は2024年度を下回る。化学製品は同2.6%の減少になる。中国の生産能力拡大の影響が大きく、半導体向けや化粧品などの増加で補いきれない。原料別製品では、鉄鋼が中国からの輸出増加による市況悪化などの影響で2桁減となる影響が大きく、同4.0%の減少になる。鉱物性燃料は上半期に国内製油所の定修などにより輸出余力が低下したため同3.0%の減少になる。

一般機械は2024年度比0.3%の増加とほぼ横ばい。このうち、原動機はガス火力発電所向けのタービンが伸び航空機エンジンも増え、半導体等製造装置は台湾向けや韓国向けが増加するが、原動機では自動車エンジン、半導体等製造装置では中国向けが低調。

電気機器は2024年度比4.7%の増加になる。半導体等電子部品がAI・データセンター関連やパーソナルコンピュータ及びスマートフォン向けが伸び増加する。食料品は欧州向けやアジア向けを中心に価格上昇を主因に同7.2%の増加になる。原料品は東南アジア向け鉄スクラップの増加や銅スクラップの価格上昇により同2.9%の増加になる。その他は、半導体関連を中心とする科学光学機器の増加に加えて、金の価格上昇などにより、同9.1%の増加になる。

これらを合計すると、2025年度の輸出総額は2024年度比0.4%の増加になる見込み。内訳は、輸出数量が横ばい、輸出価格は同0.4%の上昇になる。

◆◆◆2026年度◆◆◆

電気機器が2025年度比6.6%の増加に伸

びを高める。引き続き、AI・データセンター関連をけん引役に半導体等電子部品などが増加することが主因。一般機械も同5.0%の増加になる。半導体等製造装置やガス火力発電所向けを中心とする原動機の増加が続く。食料品は日本政府が目指す農林水産物・食品の輸出額2030年5兆円の目標を追い風に同2.3%の増加になる。その他では、科学光学機器の半導体関連や医療検査関連の増加が続くが、金の価格上昇の鈍化などのため、同3.2%の増加に伸びが緩やかになる。

輸送用機器は2025年度比0.2%の増加とほぼ横ばいになる。自動車では米国の関税措置の影響が薄れるが、自動車の部分品ではASEANにおける中国メーカーとの競合激化の影響などが続く。原料別製品も同0.1%増とほぼ横ばい。鉄鋼の減少は中国における生産抑制策などにより歯止めが掛かる。非鉄金属は2025年度の反動でアルミニウムが減少するが底堅い銅需要が下支えになる。また、原料品は韓国向け鉄スクラップの低迷など2025年度とほぼ変わらず同0.3%の減少になる。

化学製品は引き続き中国の生産能力の拡大が有機化合物やプラスチックに響き2025年度比1.7%の減少になる。鉱物性燃料は世界的な石油製品需要の低下トレンドに加えて中国を中心とする石油精製能力の増加などの影響で同7.3%の減少になる。

これらを合計した2026年度の輸出総額は2025年度比2.4%の増加になる見通し。内訳は、輸出数量が同0.8%の増加、輸出価格は同1.6%の上昇になる。

2. 輸入

◆◇◆ 2025年度 ◆◇◆

鉱物性燃料が2024年度比17.3%と大きく減少する。エネルギー価格の下落に加えて、日本の人口減少や様々な効率の改善による原単位の低下、さらに原子力発電所の再稼働などのため、原油及び粗油やLNGが減少する。また、石油製品は供給懸念により海外市況が高騰したため輸入採算が悪化した。石炭では、原料炭が国内粗鋼生産の減少、一般炭も供給懸念が薄れ価格が低下したため減少する。化学製品は同2.3%の減少になる。4割超を占める医薬品は高齢化に伴う需要増などのため増加傾向にあるが一部高額医薬品が増加した反動や一部医薬品の国内供給懸念の解消などにより2025年度は減少する。また、有機化合物やプラスチックは国内需要が伸びず増えにくい。食料品は同3.2%の減少になる。消費者の節約志向の高まりで魚介類の数量が減り、加えて肉類では海外飼育頭数の減少による価格の上昇のため輸入数量が増えない。原料品は同4.8%の減少になる。鉄鉱石は価格の低下が響き、非鉄金属鉱では多くを占める銅鉱の数量が精錬所の定修のため減少する。

電気機器は2024年度比1.9%の増加になる。スマートフォンの買い替え需要が伸びる通信機が増え、重電機器の需要が鉄鋼業を中心に国内製造業全般向けに増えている。半導体等電子部品は産業機器や車載向けの在庫調整が進みほぼ横ばいになる。一般機械は同4.9%の増加になる。特に電算機類は学校端末の更新やパーソナルコンピュータのオペレーティングシステム（OS）更新が需要を高める。原料別製品は同5.3%の増加になる。

非鉄金属が価格上昇を主因に増加するが、鉄鋼は国内需要が力強さを欠き減少。織物用糸・繊維製品は数量はほぼ横ばいだが価格低下のため減少する。輸送用機器は、政策効果を一因にEVを中心とした自動車が増え、また航空機類も納入時期の変更を伴いつつも増えることから、同7.7%の増加になる。

その他では、衣類・同附属品の数量が増え、金が価格上昇により増加するが、雑貨類を含む多くの品目で内需に高揚感はなく、2024年度比0.9%の増加とほぼ横ばいになる。

これらを合計した2025年度の輸入総額は2024年度比3.0%の減少になる見込み。内訳は、輸入数量が同2.8%の増加、輸入価格は同5.6%の下落になる。

◆◇◆ 2026年度 ◆◇◆

鉱物性燃料が引き続き2025年度比4.5%の減少になる。原油及び粗油やLNGの価格低下の影響が大きい。一方で、石油製品では市況高騰が正常化に向かい輸入余地が生まれる。LPGは数量減の一方で市況の反発により価格が上昇するため増加する。原料別製品は同4.1%の減少に転じる。2025年度の増加をけん引した非鉄金属がアルミニウムの価格低下及び需要減により減少する。食料品は同5.0%の減少が続く。国内需要の回復が鈍く、また海外産地で供給の増加が見込めず価格が高止まりするため輸入の競争力が高まらない。その他は、需要に高揚感を欠いたまま価格の低下傾向が強まるため、同1.0%の減少になる。

一般機械は、電算機類の輸入増加を支えた学校端末やOS更新需要の一巡のため、横ば

いになる。化学製品も2025年度比0.9%の増加とほぼ横ばいになる見通し。医薬品が中長期的な増加傾向に沿い持ち直す。

電気機器は2025年度比4.9%の増加に伸びが高まる。通信機はスマートフォンの買い替え需要に加えてデータセンター向けのネットワーク機器が増える。また、重電機器の製造業向け需要の増加も続く。原料品は同3.1%の増加に転じる。鉄鉱石は減少が続くが、非鉄金属鉱のうち銅鉱が精錬所の定修の影響が薄れるため増加する。輸送用機器は、自動車と航空機類とともに2025年度と同様の傾向が続き、同1.5%の増加になる。

これらを合計すると、2026年度の輸入総額は2025年度比0.6%の減少とほぼ横ばいになる見通し。内訳は、輸入数量が同1.5%の増加、輸入価格は同2.1%の低下になる。

V. 経常収支の見通し

◆◆◆2025年度◆◆◆

経常収支は32兆1,220億円の黒字になり3年連続で史上最高額を更新する。このうち貿易・サービス収支は、貿易収支が2,050億円の赤字、サービス収支が3兆2,390億円の赤字になるため、3兆4,440億円の赤字になる。サービス収支のうち、旅行収支は高水準の黒字を持続するが、訪日外国人旅行者の増加ペースの鈍化や日本人の海外旅行時の支出増加等により伸び悩む。また、いわゆるデジ

タル関連収支の赤字拡大などにより、3年ぶりに赤字が拡大する。

第一次所得収支は40兆7,960億円になる。円高のため外貨建ての収益が目減りするが、対外債権の積み上がりに伴う収益の増加や直接投資収益の拡大で埋め合わせ、2024年度比でほぼ横ばいになる。第二次所得収支は5兆2,300億円の赤字になる。再保険料などの支払い増加による赤字拡大トレンドが継続する。

◆◆◆2026年度◆◆◆

経常収支は32兆8,450億円の黒字になり4年連続で史上最高額を更新する。このうち、貿易収支が3兆250億円の黒字に転化するため、貿易・サービス収支は4,180億円に赤字が縮小する。一方でサービス収支は3兆4,430億円に赤字が拡大する。旅行収支は高水準の黒字が続くが日本人海外旅行者の増加などのため黒字額が縮小。また、研究開発活動の海外委託の増加なども赤字拡大に寄与する。

第一次所得収支は38兆1,040億円と高水準ながら黒字額が縮小する。円高による外貨建て収益の目減りに加えて、米国の関税措置を一因に直接投資収益が伸び悩み、また主要国の金利低下などのため証券投資収益も頭打ちになると予測した。第二次所得収支は4兆8,410億円の赤字になる。

お問い合わせ：一般社団法人日本貿易会 調査グループ

〒100-0013 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館20階

Tel：03(5860)9350（代表） e-mail：chosa@jftc.or.jp

<https://www.jftc.or.jp>…HPより全文ご入手いただけます。



商品別見通し（輸出）

品 目	2024年度 （実績）		上半期		下半期		2025年度 （見込み）		2026年度 （見通し）	
	10億円	伸び率%	（実 績）	伸び率%	（見込み）	伸び率%	10億円	伸び率%	10億円	伸び率%
総 額	108,939	+5.9%	53,653	+0.2%	55,776	+0.7%	109,429	+0.4%	↑ 112,083	+2.4%
EX 01 食料品	1,231	+9.4%	675	+18.2%	645	▲2.4%	1,320	+7.2%	↑ 1,350	+2.3%
EX 02 原料品	1,781	+7.2%	909	+3.2%	924	+2.6%	1,833	+2.9%	➡ 1,827	▲0.3%
EX 03 鉱物性 燃料	1,279	▲14.0%	540	▲8.0%	700	+1.3%	1,240	▲3.0%	↓ 1,150	▲7.3%
EX 04 化学製品	11,998	+7.3%	5,778	▲3.2%	5,906	▲2.0%	11,684	▲2.6%	↓ 11,485	▲1.7%
EX 05 原料別 製品	12,039	+3.1%	5,782	▲6.2%	5,773	▲1.7%	11,555	▲4.0%	➡ 11,563	+0.1%
鉄鋼	4,342	▲3.7%	1,918	▲15.1%	1,905	▲8.5%	3,823	▲12.0%	➡ 3,858	+0.9%
非鉄金属	2,747	+11.3%	1,397	▲1.3%	1,390	+4.5%	2,788	+1.5%	↓ 2,759	▲1.0%
織物用糸・ 繊維製品	850	+6.0%	417	▲0.9%	431	0.2%	847	▲0.3%	➡ 846	▲0.1%
EX 06 一般機械	19,475	+4.5%	9,631	+1.3%	9,900	▲0.6%	19,531	+0.3%	↑ 20,500	+5.0%
原動機	2,954	+0.4%	1,483	+2.6%	1,550	+2.8%	3,033	+2.7%	↑ 3,100	+2.2%
半導体等 製造装置	4,642	+27.0%	2,178	▲2.2%	2,548	+5.5%	4,726	+1.8%	↑ 5,151	+9.0%
EX 07 電気機器	18,068	+5.8%	9,140	+0.9%	9,782	+8.5%	18,922	+4.7%	↑ 20,179	+6.6%
半導体等 電子部品	6,154	+9.8%	3,248	+4.2%	3,363	+10.7%	6,611	+7.4%	↑ 7,110	+7.5%
電気計測機器	2,035	+6.8%	1,014	+1.7%	1,033	▲0.4%	2,048	+0.6%	↑ 2,197	+7.3%
EX 08 輸送用 機器	25,002	+2.1%	11,575	▲5.9%	12,067	▲5.0%	23,641	▲5.4%	➡ 23,689	+0.2%
自動車	18,326	+2.5%	8,376	▲6.7%	8,835	▲5.5%	17,211	▲6.1%	➡ 17,382	+1.0%
自動車の部分品	3,938	▲2.4%	1,820	▲9.1%	1,877	▲3.0%	3,697	▲6.1%	↓ 3,602	▲2.6%
船舶	1,558	+11.8%	768	▲0.1%	809	+2.6%	1,577	+1.3%	➡ 1,566	▲0.7%
EX 09 その他	18,068	+15.9%	9,622	+13.1%	10,081	+5.4%	19,703	+9.1%	↑ 20,340	+3.2%
科学光学機器	2,761	+7.8%	1,299	▲4.7%	1,614	+15.4%	2,913	+5.5%	↑ 3,038	+4.3%

※2025年度上半期の実績は確報ベース、金額は表示単位未満を四捨五入しているため計算が合わないことがある。
※「↑」は前年度比増加(10%未満)、「↑↑」は増加(10%以上)、「↓」は減少(10%未満)、「↓↓」は減少(10%以上)、「➡」は横ばい(前年度比±1%未満)を表している。

コメント

2025年度	2026年度
米国の関税措置の影響などのため輸送用機器は減少するが、AI・データセンター関連の需要増などによる電気機器や一般機械の増加が補い、輸出総額はほぼ横ばいを確保する。中国経済の減速の影響が鉄鋼や化学製品の減少にみられる。	電気機器や一般機械の伸びが高まることに加えて、輸送用機器の減少に歯止めが掛かることで、輸出総額は2020年度から6年連続の増加になる見通し。
ホタテを中心に供給減少により価格は上昇。数量は米国の関税措置の影響で米国向けが減少する一方、欧州、台湾、香港向けが増加する見込み。	農林水産物・食品の輸出額目標（25年までに2兆円、30年までに5兆円）に向けた政府支援が追い風となり、金額は増加する見通し。
最も金額の大きい品目である金属鉱及びくずについて、インフラ整備による需要増で東南アジア向けの鉄スクラップが増加している一方、最大仕向け地である韓国向けは韓国国内の低調な経済成長、自給率上昇により大幅に減少。他方、銅スクラップの価格上昇、数量増加が続いており、他の品目のマイナス分も上回り、原料品全体で増加となる見込み。	金属鉱及びくずにおいて、鉄スクラップの韓国向けは減少、東南アジア向けへの増加は底堅く続くとみられる。銅スクラップの需要、価格は高止まりした水準で推移していく見通し。一方、生ゴムや繊維など他の品目は縮小傾向が続き、原料品全体では25年度比で横ばいの見通し。
下半期に関しては国内製油所の定修終了や、海外製品価格の上昇により、国内の輸出余力は24年度対比増加する見込み。	恒常的な石油製品需要の低下と国内供給の不安定さに加え、中国の製油所増設に伴う極東域での石油精製能力の増加により、輸出数量は減少していく見通し。
有機化合物やプラスチックは中国の生産能力拡大の影響で数量の減少と価格の低下が避けられない。化粧品類は落ち込みに歯止めが掛かったが先行きは楽観できない。半導体関連はAI・サーバー関連を中心に好調が続く。高付加価値品の割合の増加が価格を支えるが、有機化合物やプラスチックの減少を補うには至らない。	中国の生産能力拡大の影響が続き、特にプラスチックへの影響が強まる恐れがある。また、26年度は国内設備の定修が輸出数量を抑える可能性もある。半導体関連ではAI・サーバー関連の好調が続く見通したが、26年度末が近づくにつれ徐々に伸び悩み恐れあり。引き続き、高付加価値品の割合が増えるが、一方で数量は横ばい圏内にとどまる見通し。
下半期の原料別製品の輸出金額は、上半期に減少した流れを引き継いで横ばい圏を推移するため、25年度通年では24年度から減少する見込み。非鉄金属が24年度から小幅に増加し、織物用糸及び繊維製品が横ばいとなる一方で、鉄鋼が減少する。	原料別製品の輸出金額は25年度並みになる見通し。非鉄金属が小幅に減少するものの、鉄鋼や織物用糸及び繊維製品がおおむね横ばいで推移する。
中国経済の低迷や中国からの輸出の増加、米国の関税措置などの影響によって、上半期に減少した影響が継続し、下半期の数量・価格ともに上半期からおおむね横ばい圏で推移する。そのため、25年度通年の金額は24年度から減少する見込み。	世界経済の緩やかな回復や中国の鉄鋼生産抑制策などが輸出環境を改善させる一方で、米国の関税措置などで下押し圧力が残っているため、数量・価格ともおおむね横ばいで推移する見通し。
下半期にアジアなど海外需要の底堅さからアルミニウムの輸出量が増加するのに対して、銅製品では上半期から伸び悩み。価格は需給動向などから高止まりする中で、非鉄金属の金額は下半期にかけて減速するものの、24年度の水準を上回るため、25年度通年では小幅に増加する見込み。	アルミニウムは25年度の反動や海外需要の弱含みなどから数量が減少する一方で、銅製品は底堅い需要を背景に小幅に増加する。価格は需要動向を反映してやや低下するため、金額は25年度から減少する見通し。
価格は、原料価格やエネルギー価格、人件費の上昇などにより緩やかな上昇傾向。数量は、高付加価値品は堅調なもの、中国・ASEAN向けが消費鈍化・現地調達の拡大により弱含んでおり、やや減少傾向。全体として、金額は24年度からおおむね横ばいとなる見込み。	エネルギー価格や為替動向などの不確実性が残るものの、全体的な傾向は25年度とあまり変わらず、輸出金額はおおむね横ばいとなる見通し。
原動機では世界的な電力需要増を受けて主にガス火力発電所向けガスタービンコンバインドサイクル（GTCC）設備などが好調、また、航空機エンジンも堅調の一方、自動車エンジン及びその部品が伸び悩み。半導体等製造装置は小幅増。	GTCC設備（発電用ガスタービンなど）の好調や半導体等製造装置の増加が続き、自動車エンジン及び部分品が伸び悩み。
自動車の電動化進展もあり自動車エンジン及び部分品の輸出が伸び悩み一方、世界的なガス火力発電所の建設ラッシュでガスタービンコンバインドサイクル（GTCC）設備の受注好調で、発電用ガスタービンの輸出が大幅増、また、堅調な航空機需要を受けて航空機エンジンの輸出も増加。	世界的な電力需要増を背景としたガス火力向けGTCC設備を中心に電力向け原動機は大幅な伸び。今後も輸出好調が予想される。一方、自動車エンジンは、アジア市場や欧州市場を中心としたEV化進展に加えて、米国の関税措置の価格転嫁による米国内需要の伸び悩みも懸念される。
中国向け輸出に一服感がみられた一方で、台湾や韓国向けが増加した上半期まで動向にも継続する。高付加価値化などを背景に価格が上昇傾向にあるため、輸出額は24年度から小幅に増加する見込み。	データセンター向け半導体需要が堅調に推移することなどから、半導体製造装置需要も引き続き増加する見通し。
25年度の電気機器の輸出金額は増加となる見込み。上半期は横ばいにとどまったものの、下半期はデータセンター向けなどを中心とした半導体等電子部品増加により、電気機器全体も増加となる見込み。	26年度の電気機械の輸出金額は増加基調を維持する見通し。米国を中心とした海外景気の持ち直しで輸出数量を押し上げる見通し。半導体等電子部品はデータセンター向けを中心に引き続き需要は強く、受注が堅調な重電機器も26年度には増加に転じる見通し。
AI関連のデータセンター向け需要は強く、引き続き投資拡大が見込まれる。加えてPCやスマートフォンの買い替え促進による需要回復が見込まれ、金額、数量ともに24年度から増加の見込み。	データセンター向け投資は成長が続き、高い水準で推移していくことが見込まれることから、26年度も引き続き増加となる見通し。
輸出金額は横ばいとなる見込み。上半期はグローバル景気の底堅さを背景に小幅な増加となったものの、下半期は米中の景気減速を受けて輸出数量は伸び悩み。輸出価格は、円安修正の影響で下落の見込み。	輸出金額は増加となる見通し。円安修正による輸出価格の下落は輸出金額の伸びを抑制するものの、26年度入り後は米景気の再加速が予想され、輸出数量は堅調な増加となる見通し。
船舶は微増ながら、米国関税措置を受けた同国向け自動車輸出価格の低下、現地生産比率の高いASEANでの中国車との競合による部品の減少から、輸送機器全体として減少。	自動車は、中東などは堅調を維持するが、米中の経済減速、ASEANでの現地生産を含めた中国車との更なる競合激化が下押し要因。船舶輸出予定隻数減少。一方、米国向け自動車は関税低下に応じた価格回復により増加。総合して金額横ばいの見通し。
数量は24年度比横ばいも、米国向け価格低下の影響で金額は減少。米国は年初は追加関税適用前の駆け込み輸入があったが、5月頃から24年度比減少傾向。価格は関税低下に応じ下半期から上昇見込み。他地域では、欧州向けはHEVを中心に下半期に販売回復の兆し。ASEANで中国車との競合激化。半導体の供給制約は全体的に下プレリスク。	米国は景気減速拡大の懸念。中国の経済減速、デフレ輸出の影響を受けやすいASEANで中国車との競合の更なる激化。一方で完成車輸出割合の多い中東は好調の見通し。全体として台数微減。米国向け価格は回復。総合して金額横ばいの見通し。
米国向け減少。及び現地生産比率の高いASEANでは、25年度後半に複数新モデル投入など部分的増加要因はあるものの、中国車との競合が激化している影響、加えて円高傾向で、24年度比減少。	日本から米国への自動車生産移管は26年度までの短期では大きな変化なしと予想。米中経済減速、タイ、インドネシアなど生産誘致に積極的であるところから中国車現地生産増加、日本車現地生産の環境悪化懸念。部分品の輸出減少傾向が続くと予想。
新造鋼船の25年度輸出予定隻数は24年度を下回る見込みだが、輸出金額は下半期の円安を反映して24年度比微増となる見込み。	新造鋼船の26年度輸出予定隻数は25年度を下回り、輸出金額は円高も反映して25年度比減となる見通し。
科学光学機器は、米国関税措置による不確実性の緩和と円安の影響から、アジアや欧州向けの先端半導体関連などの需要がけん引し、下半期は増加に転じる見込み。年度全体として、アジア向けが24年度と同程度の増加にとどまるものの、欧米向けは円安影響で24年度から増加する見込み。金輸出は、国際価格の上昇を背景に数量・金額ともに増加。	科学光学機器は、先端半導体関連や医療検査機器などの世界的需要は引き続き堅調に推移するとみられるが、円高基調となる予測のため、数量の増加は緩やかなものにとどまるものの、総じて輸出額では25年度から増加する見通し。金輸出は、価格の上昇が緩やかになり、増加ペースは鈍化。
下半期は、米国関税措置による不確実性の緩和と円安の影響から、アジアや欧州向けの先端半導体関連などの需要がけん引し、増加に転じる見込み。25年度全体として、アジア向けが24年度と同程度の増加にとどまるものの、欧米向けは円安影響で24年度を上回り増加し、総じて輸出額では24年度から増加する見込み。	先端半導体関連や医療検査機器などの世界的需要は引き続き堅調に推移するとみられるが、円高基調となる予測のため、数量の増加は緩やかなものにとどまるものの、総じて輸出額では25年度から増加する見通し。

商品別見通し（輸入）

品 目	2024年度 （実績）		上半期		下半期		2025年度 （見込み）		2026年度 （見通し）	
	10億円	伸び率%	（実績）	伸び率%	（見込み）	伸び率%	10億円	伸び率%	10億円	伸び率%
総 額	114,291	+4.8%	54,887	▲3.4%	55,963	▲2.7%	110,850	▲3.0%	⇒ 110,186	▲0.6%
IM 01 食料品	10,044	+7.2%	5,214	+1.1%	4,504	▲7.8%	9,718	▲3.2%	↓ 9,233	▲5.0%
魚介類	1,885	+3.5%	952	+2.5%	931	▲2.6%	1,884	▲0.1%	↓ 1,852	▲1.7%
肉 類	2,060	+10.3%	1,046	▲4.9%	959	▲0.1%	2,005	▲2.7%	⇒ 1,988	▲0.9%
IM 02 原料品	7,933	+9.0%	3,831	▲8.5%	3,717	▲0.8%	7,548	▲4.8%	↑ 7,784	+3.1%
鉄鉱石	1,656	▲1.8%	708	▲21.1%	720	▲5.0%	1,428	▲13.7%	↓ 1,338	▲6.3%
非鉄金属鉱	2,775	+9.8%	1,402	▲4.7%	1,327	+1.9%	2,729	▲1.6%	↑ 2,949	+8.1%
IM 03 鉱物性燃料	25,080	▲3.6%	10,237	▲17.9%	10,500	▲16.7%	20,737	▲17.3%	↓ 19,800	▲4.5%
原油及び粗油	10,650	▲5.7%	4,548	▲15.7%	4,267	▲18.8%	8,815	▲17.2%	↓↓ 7,861	▲10.8%
石油製品	2,970	+11.0%	1,186	▲20.0%	1,350	▲9.2%	2,536	▲14.6%	↑ 2,700	+6.5%
LNG	6,175	+2.1%	2,585	▲11.4%	3,008	▲7.6%	5,593	▲9.4%	↓ 5,191	▲7.2%
LPG	952	+11.0%	368	▲11.4%	429	▲20.1%	797	▲16.3%	↑ 816	+2.4%
石 炭	4,284	▲15.8%	1,529	▲31.6%	1,427	▲30.4%	2,956	▲31.0%	↑ 3,178	+7.5%
IM 04 化学製品	12,191	+7.5%	6,026	▲1.5%	5,883	▲3.2%	11,909	▲2.3%	⇒ 12,018	+0.9%
IM 05 原料別製品	9,440	+5.5%	4,659	▲1.4%	5,285	+12.1%	9,944	+5.3%	↓ 9,541	▲4.1%
鉄 鋼	1,352	+4.4%	608	▲12.7%	630	▲3.9%	1,238	▲8.5%	↑ 1,260	+1.8%
非鉄金属	2,652	+10.4%	1,384	+8.0%	1,703	+24.3%	3,088	+16.4%	↓ 2,859	▲7.4%
織物用糸・繊維製品	1,175	+2.7%	572	▲3.2%	575	▲1.5%	1,147	▲2.4%	↓ 1,132	▲1.3%
IM 06 一般機械	11,576	+18.9%	5,922	+7.1%	6,227	+3.0%	12,149	+4.9%	⇒ 12,149	▲0.0%
電算機類（含周辺機器）	3,496	+36.1%	1,942	+16.9%	2,101	+14.5%	4,043	+15.7%	↑ 4,111	+1.7%
IM 07 電気機器	18,242	+3.3%	8,792	+1.7%	9,800	+2.1%	18,592	+1.9%	↑ 19,500	+4.9%
半導体等電子部品	4,080	▲10.7%	2,028	▲1.9%	2,057	+2.2%	4,085	+0.1%	↑ 4,146	+1.5%
通信機	4,498	+17.1%	1,983	+4.2%	2,984	+15.0%	4,967	+10.4%	↑ 5,400	+8.7%
IM 08 輸送用機器	4,322	▲1.1%	2,325	+8.0%	2,330	+7.4%	4,655	+7.7%	↑ 4,724	+1.5%
自動車	1,926	▲0.8%	1,027	+6.7%	1,078	+11.9%	2,105	+9.3%	⇒ 2,123	+0.9%
航空機類	692	▲8.2%	387	+7.0%	468	+41.5%	855	+23.5%	↑ 900	+5.3%
IM 09 その他	15,465	+7.7%	7,881	+0.9%	7,717	+0.8%	15,598	+0.9%	↓ 15,438	▲1.0%
衣類・同付属品	3,775	+5.6%	1,886	+1.7%	1,912	▲0.5%	3,798	+0.6%	↓ 3,758	▲1.1%

※2025年度上半期の実績は9桁速報ベース、金額は表示単位未満を四捨五入しているため計算が合わないことがある。
※「↑」は前年度比増加（10%未満）、「↑↑」は増加（10%以上）、「↓」は減少（10%未満）、「↓↓」は減少（10%以上）、「⇒」は横ばい（前年度比±1%未満）を表している。
※魚介類は貿易統計の概況品目「魚介類及び同調製品」、肉類は「肉類及び同調製品」を指す。

コメント	
2025年度	2026年度
エネルギー価格の下落を主因に鉱物性燃料が大きく減少する寄与が大きく、輸入総額は減少に転じる。ただし、機械類は合計で5年連続の増加となる見込み。電算機類（パーソナルコンピュータ）、通信機（スマートフォン）、自動車（EVなど）が増加する。	25年度と同様に、鉱物性燃料の減少などにより輸入総額はほぼ横ばいながら2年連続の減少になる見通し。
魚介類や肉類を中心に現地相場高で価格が高止まりする一方、物価高に伴う消費者の節約志向で数量は減少傾向が続き、金額は減少する見込み。	供給サイドの早期回復は見込まれず価格が高止まりする一方、国内需要の回復が乏しく数量も緩やかに減少することから、金額は減少する見通し。
国内のコメ価格上昇の影響により魚の消費量にわずかせが生じている。価格が高止まりする一方、数量は減少し、金額は横ばいとなる見込み。	漁獲量の減少による相場高を受けて数量は減少する見通し。物価高の影響も残る中、すう勢的な減少傾向に沿う形で金額は減少する見通し。
牛肉を中心に飼育頭数の減少が続き、価格は高止まり。より価格の安い部位や冷凍品、国産品への需要シフトが継続する中、金額は減少する見込み。	物価高の影響が残り国内需要の回復も鈍い中、相対的に価格の安い産地への切り替えなどが継続することが見込まれ、25年度並みの金額となる見込み。
鉄鉱石や非鉄金属鉱の輸入平均価格が24年度から低下する影響から、原料品の輸入金額は減少する見込み。	非鉄金属鉱の価格が25年度から上昇に転じる一方で、鉄鉱石では価格下落が想定されている状況で、原料品はおおむね横ばい圏にとどまる見通し。
数量は下半期に上半期からやや増加するものの、力強さを欠く国内需要を反映して25年度通年では横ばいとなる。価格は上半期に低下した水準からおおむね横ばい圏を推移するため、24年度に比べて低い水準になる。25年度の金額は価格要因の影響から24年度をやや下回る見込み。	国内需要の低調さが継続する中で、数量は減少する。中国需要の弱さなどを反映して、価格も低下するため、金額も減少する見通し。
非鉄金属鉱のうち7割強を占める銅鉱について、下半期に予定される製錬所の定期修理計画を踏まえると、価格は上昇しているものの、数量は上半期から減少するため、金額は上半期からやや減少すると見込まれる。その結果、25年度通年の金額は数量要因によって24年度から減少する見込み。	引き続き下押し圧力を受ける銅鉱の数量は、定期修理の影響が25年度よりも小幅にとどまるため、やや増加する。価格は、世界的な銅鉱不足などから高止まりするため、金額は小幅に増加する見通し。
数量：人口減少、自動車の燃費改善・電動化、原子力発電所再稼働・再生エネルギー増加による電力向け化石燃料需要の減少を背景にマイナス。 価格：原油価格下落に伴いエネルギー価格が総じて低下。	数量：LNG、石炭は横ばいも、それ以外の鉱物性燃料の輸入数量減が継続。 価格：原油価格下落に伴いマイナス。
人口減少、燃費改善を背景に継続的に石油製品の需要が減少している。25年度合計では、石油製品の需要は、24年度比1.2%減少すると見込まれ、原油の輸入もそれに比例するように減少する。製品別では、ガソリンが約2.6%減、軽油が約1.2%減と見込まれるが、インボウドの観光客増により、ジェット燃料は約0.8%増を見込む。	人口減少、燃費改善を背景に継続的に石油製品の需要が減少している。26年度合計では、石油製品の需要は、25年度比2.3%減少すると見込まれ、原油の輸入もそれに比例するように減少する。製品別では、ガソリンが約2.4%減、軽油が約1.1%減と見込まれるが、ジェット燃料は引き続きインボウドの観光客増を背景に約0.2%増の見通し。
米国によるロシア制裁やロシア・ウクライナ紛争を背景とした供給懸念に加え、中東や米国での製油所トラブルの影響により中留留分を中心に海外市況の価格が24年度対比で大きく上昇。国内製油所の定修やラブラび及び航航不足による国内での供給懸念を背景に一定の輸入数量は維持するものの、輸入採算の良かった24年度と比較し輸入数量は減少する見込み。	ロシア・ウクライナ紛争や米国や欧州諸国を中心としたロシア制裁の動向など変動要素は多いものの、足元の海外市況の価格上昇は26年度には落ち著く見通し。国内需要は、若干の減少が予想されているものの、国内製油所の老朽化や国内航航不足による供給不安は継続するため、輸入数量は25年度対比では若干増の見通し。
数量：24年度とはほぼ変わらず（微減）。 原子力発電所（川12号機と島根2号機）及び再生可能エネルギーの設備増加による需要減少は、記録的猛暑などによる電力需要増と炭炭代替によりほぼ相殺される見込み。 価格：油価変動（下落）により下落見込み。	数量：2030年までに原子力発電所の稼働増加、再生可能エネルギーの拡大、人口減少によって大きな下圧力を受ける中、25年度対比若干減少。 原子力発電所（柏崎刈羽6号）の再稼働が遅延すれば、LNG需要が追加される可能性あり。 価格：油価変動（下落）により下落見込み。
数量：上半期実績は446万トン（24年度同期比+11万トン）であり、都市ガス用LNGのライン化を背景として増加。下半期見通しは530万トン（24年度同期比▲30万トン）であり、都市ガス向け需要は維持されるものの、家庭業務用と工業用の需要が漸減。 金額：上半期実績は43,680億円（24年度同期比▲480億円）、下半期見通しは4,290億円（24年度同期比▲1,080億円）であり、中東～東南アジアの石化・小売需要の停滞により価格は25年度を通じて原油価格変動を越えるの下落基調。	数量：通期見通しは960万トン（25年度比▲16万トン）であり、都市ガス向け需要及び行政向け空調需要の伸びは継続しながらも、世帯数減少と機器効率化による家庭業務用減少が主要因。 金額：通期見通しは18,160億円（25年度比+190億円）、LPG価格は原油価格次第ではあるものの、需給悪化により足元で下落し過ぎている面もあり従前の原油価格動きに戻る見通しにより25年度比プラスと予想。
石炭の原料減少では、国内鉄鋼需要に伴い数量が減少し、中国の供給過剰などから価格も低下しており、金額は24年度から減少する。一般炭では、再生エネルギーの普及や原子力発電所の稼働などによる需要減で数量が減少し、価格はロシア産の代替供給のめどがついたことで低下傾向にあるため、金額も減少する見込み。	原料炭では、引き続き鉄鋼需要が弱含み、25年度下半期から数量が横ばい圏で推移する一方で、需給環境が大きく変わらないうで価格も下半期から横ばいとなる。一般炭では、引き続き再生可能エネルギーの導入などから需要は減少傾向にあるものの、安定供給電源としての一定の需要が残るため、25年度並みの数量、価格になる見通し。
医薬品は、高齢化に伴う需要の増加に加えて、薬価抑制に向けた取り組み、一部の高額な先駆的医薬品の寄与、さらに一部国内メーカーの生産トラブルによる代替需要の増加などにより高水準が続いている。ただし、25年度は、一部高額医薬品の増加の反動や、国内生産トラブルが徐々に解消に向かうことで減少する見込み。プラスチックや有機化合物は、中国の生産能力拡大の影響で東アジア地域の需給バランスが崩れ海外市況が軟化しているが、国内需要に高まりが数量の増加は限定的にとどまる見込み。	医薬品は、高齢化に伴う需要の増加を支えに緩やかに増加する見通し。プラスチックや有機化合物は、海外市況の軟化に伴う価格の低下が続くことを主因に輸入金額は減少する見通し。なお、一部国内設備の定修時期に一時的に輸入が増加する可能性がある。
原料別製品の輸入金額は下半期にかけて増加する傾向が継続するが、25年度でも24年度に比べて増加する見込み。鉄鋼や織物用糸及び繊維製品の減少する一方で、価格上昇の影響を受けた非鉄金属が増加する。	原料別製品の輸入金額は25年度に比べて減少する見通し。鉄鋼が小幅に増加する一方で、非鉄金属や織物用糸及び繊維製品が減少する。
数量は下半期に上半期からやや増加する傾向があるものの、力強さを欠く国内需要を反映して25年度通年では減少する。価格は上半期からおおむね横ばい圏を推移する。このため、金額は24年度から減少する見込み。	国内景気が緩やかに回復する一方で在庫調整がおもとなり、数量が小幅に増加する。それに対して、価格も25年度からおおむね横ばい圏を推移するため、金額は小幅に増加する見通し。
非鉄金属の輸入額は上半期から下半期にかけて増加傾向が続く。25年度通年でも増加する見込み。アルミニウム及び同合金や白金の金額ともに24年度より、価格上昇により25年度から増加する見込み。	非鉄金属輸入額は25年度に比べて減少する見通し。アルミニウム及び同合金の数量は需要減少などから減少し、価格も低下するため、金額が減少する。また、白金の金額は、価格が高止まりする中、数量が減少するため、金額も減少する。
価格は、海外での資金上昇やインフレが押し上げ圧力となる一方、円安の一面が押し下げに寄与し、24年度から低下。数量はほぼ横ばいで推移しており、輸入金額は24年度から減少する見込み。	価格は、緩やかな円高によって低下傾向。数量は、現地生産移行の加速などから小幅の減少を予想。結果として、輸入金額は25年度から減少する見通し。
新型コロナウイルス感染収束後の需要増を受けて堅調に推移してきたが、内需は増加率が縮小している。25年度末までは3%程度の伸びにとどまると見込む。	内需は需要の一巡から25年度並みかやや減少する見通し。
増加基調を維持。学校端末の更新の本格化やOS更新に向けた買い替え需要などが数量を押し上げる。製品の価格高化が進むが、円安の一面で円建て価格の上昇は緩やかなる見込み。	学校端末の更新の一巡やOS切り替え需要の剥落で、数量は伸び悩み。一方で、データセンターを中心としたAI関連需要の拡大は継続し、全体として小幅な増加となる見通し。
通信機の増加に加えて、家電も猛暑により好調であった。また、家電機器が特に鉄鋼需要向けに好調で、景気回復に伴い製造業全体でも需要が強い。25年度全体では2%前後の成長を見込む。	25年度と同様の動きは26年度も継続する見通し。通信機の買い替え需要に加えて、製造業の需要は衰えず家電機器の増加も続く見通し。
産業機器：車載向けの在庫調整の解消が進んだことにより、需要が回復基調で推移。先端品のコスト増などによる価格の上昇も相まって、数量と金額ともに24年度を上回るも、上半期のマイナスもあり、25年度全体としては横ばいの見込み。	国内のデータセンターやAIサーバー向け投資は成長が続くとみられ、車載向けなどの需要も回復基調での推移が見込まれることから、25年度から増加する見通し。
国内のスマートフォン需要が好調。携帯電話各社は新機種導入の顧客に対して、購入後2年の買い替えを推奨しており、買い替え需要が根強い。一方で中古市場も活性化しつつある。	引き続き、スマートフォン需要は好調とのものの、中古市場の活性化で伸び幅は減少。一方で、ネットワーク通信機器は旺盛なデータセンター用機器で増加の見通し。
輸送用機器全体としては、増加基調。自動車は、国内市場の回復やEV補助金などにより需要は底堅く、航空台数は電動車や低価格帯車両などがけん引して増加し、全体の輸入額では24年度から増加する見込み。航空機種類は、民間旅客機、空中給油機、無人航空機などの受領により増加の見込み。	輸送用機器全体としては、増加基調。自動車関連は円高基調に加え、EVへの税優遇や補助金などの継続により、数量、輸入金額ともに増加の見通し。航空機種類は、25年度から受領がずれ込んだ民間旅客機などが増加する見通し。
ユーロ高などの影響を受け価格は上昇基調にあるものの、国内市場の回復やEV補助金などにより需要は底堅く、輸入台数は電動車や低価格帯車両などがけん引して増加し、全体の輸入額では24年度から増加する見込み。	円高基調に転じる予測から、政府によるEVへの税優遇や補助金の効果と相まって、欧米や米国からの電動車を中心に国内市場の輸入台数は堅調に増加すると予測。価格は円高の影響を受け低下基調となるが、全体の輸入額は25年度から微増となる見込み。
民間旅客機、空中給油機、無人航空機などの受領を見込む。 25年度に受領を予定していた大型民間旅客機などの一部は、製造上の品質問題などにより納入遅延が生じ、26年度以降にずれ込む見込み。	25年度から受領がずれ込んだ民間旅客機などが増加する見通し。 一部の民間旅客機は型式証明の取得などに時間を要しており、26年度中の受領はない見込み。
衣類及び同附属品は小幅の増加になる見込み。その他の雑貨類では、雑貨類の価格の上昇を円安が止まることが抑え、また内需に高感感がなく数量が大きく増える可能性はない。医療用機器は高齢化で需要を支えるが大きな数量増加は見込めない。特殊取扱品のうち、金のブームは衰えず輸入数量の増加が続き、価格の上昇が続く。また、武器の輸入額が23年度から増加している。	25年度と同様の傾向が続き、価格の低下傾向が強まるため輸入金額は減少に転じる。
価格は、海外での資金上昇やインフレが押し上げ圧力となる一方、円安の一面が押し下げに寄与し、24年度から低下。もともと、数量の増加が価格の低下を相殺すること、輸入金額は24年度から小幅に増加する見込み。	価格は、緩やかな円高によって低下傾向。数量は、国内アパレル市場の低成長を踏まえ、おおむね横ばいと予想。結果として、輸入金額は25年度から減少する見通し。

52年目を迎えた「貿易見通し」

貿易動向調査委員会の「わが国貿易収支、経常収支の見通し」（通称：貿易見通し）は、1974年に作成を開始以来、今年度（2025年度）で52年目、延べ71回目の発表です。

当委員会の「貿易見通し」は、一般的にシンクタンク等の経済見通しがマクロ的な手法で作成されるのとは対照的に、「ミネラルウォーターから通信衛星まで」取り扱っている商社ならではのミクロのアプローチで作成している点が最大の特徴です。具体的な作業を担当する貿易見通し作成専門委員会（7社）のメンバーが、世界経済の行方など前提となる方向性を検討した上で、輸出入をそれぞれ大きく9分類し、さらに品目ごとに細分化して営業部門の方々や業界関係者にヒアリングを実施、金額を積み上げて輸出入の総額を算出します。その一方で、マクロ的な手法で分析予測も行っており、ミクロとマクロの両面から作成したものを最終的に貿易動向調査委員会（13社）で検討して発表しています。

当会ウェブサイト（<https://www.jftc.or.jp/research/index2.html>）でも公開しておりますので、併せてご活用いただければ幸いです（PDFダウンロード可能）。見通し作成にご協力くださった皆さまに心より感謝申し上げます。（調査グループ）

鈴木雄介委員長（㈱三井物産戦略研究所 国際情報部 米州室 チーフエコノミスト）よりひとこと

2018年公表の「見通し」以来、2度目の委員長拝命となりました。当時を振り返ると、コロナ禍を挟み、輸出総額と輸入総額がそれぞれ80兆円程度、サービス収支は7,000億円程度の赤字、第一次所得収支が20兆円程度の黒字、そして第二次所得収支も2兆円程度の赤字でした。それぞれ、今回の見通しとレベル感が大きく違います。サービス収支では、すでに訪日外国人旅行者の増加は顕著になっていましたが、まだデジタル関連収支という言葉は無く、また第一次所得収支では、直接投資収益の黒字が証券投資収益の黒字を2018年度から上回るようになりました。東日本大震災を経て、再保険料の支払いなどのため第二次所得収支の赤字が拡大したのも2010年代後半のことでした。今回、この7年間に起きた経常収支の構造変化を改めて認識した次第です。

例年、「見通し」の作成では、日本貿易会の委員の皆様だけでなく、ヒアリングにご協力いただいた社内外の皆様や事務局の皆様など、多くの方にご支援いただいております。末筆になりますが、この場を借りて厚く御礼申し上げます。



第57回貿易見通し作成専門委員会開催風景